

国際取引法学会全国大会 シンポジウム
「トランプ 2.0 時代の日本の経済安全保障政策の行方」

亜細亜大学 教授
久野 新

地政学的、公衆衛生上、および自然災害リスクの高まりを受け、主要国では政府主導で重要物資のサプライチェーンを強靱化する動きが活発化している。また、経済、技術、軍事の各分野において中国の影響力が急速に拡大するなか、特に米国とその同志国では、中国との自由な貿易、直接投資（FDI）、データフロー、そして研究者の越境移動をさらに推進すると、合法・非合法を問わず両用技術およびその他先端重要技術の流出を招き、国家安全保障や産業競争力を脅かすのではないかと懸念が高まっている。

日本も例外ではなく、近年、外的ショックに対して強靱な重要物資のサプライチェーンを構築し、先端重要技術の流出を防止するための制度を矢継ぎ早に整備・強化してきた。こうした状況のなか、2025 年 1 月、「米国第一主義」を掲げる第二期トランプ政権が発足した。トランプ大統領の再登場は、バイデン政権時代の米国の経済安全保障政策をどのように変容させるのか。その影響を受け、日本の経済安全保障政策はいかなる方針転換を迫られるのか。日本は法の支配に基づく国際秩序をどのように守っていくべきなのか。本報告では、トランプ大統領や彼の主要スタッフの過去の発言、および最新の政策動向をもとに、第二期トランプ政権下における日本の経済安全保障の行方を展望する。